

会見日時 令和8年9月25日 金曜日 15時00分～15時30分

会見場所 県庁第二特別会議室

会 見 者 玉城知事

【広報監】：これより定例記者会見を開催します。本日は冒頭発言が1件ございます。発表事項はございません。それでは玉城知事、よろしくお願いいたします。

【知事】：ハイサイ、グスーヨー、チューウガナビラ。皆様、お疲れ様でございます。今日はまず冒頭発言として、台風第26号についてお伝えしたいと思います。台風第26号が沖縄地方へ接近する可能性があるため、沖縄県では本日午後1時に沖縄県災害対策本部を設置し、先ほど第1回災害対策本部会議を開催いたしました。会議においては、私から県民の皆様や沖縄を訪問する皆様へ向けて、暴風雨や停電、断水への備え、避難場所・経路などの事前確認などをお願いする知事メッセージを発出しています。併せて、各本部員・部局に対しては、事前の台風対策と防災関係機関との連携強化など、災害対策に万全を期すことを指示したところであります。県民の皆様におかれましては、気象庁が発表する気象情報や沖縄県防災ポータルサイト、「はいさい！防災で～びる」などから、常に最新の情報を確認して、生命を守ることを最優先に行動していただきますようお願いいたします。以上が冒頭発言です。よろしくお願いいたします。

【広報監】：それでは皆様からの質問をお受けいたします。まず県内幹事社お願いいたします。

【記者】：航空自衛隊那覇基地所属のF-15戦闘機の関連ですが、9月16日に米軍嘉手納基地に緊急着陸いたしました。空自のF-15を巡っては、那覇空港も含めて1ヶ月の間に3回も緊急着陸していることになります。那覇空港に緊急着陸した事案では、那覇市議会も抗議決議意見書を可決していますが、県の受け止めと対応などを伺いたいというのが1点と、関連して自衛隊の南西シフトが進む中で、普天間飛行場の返還条件の1つである「長い滑走路」で那覇空港の指定も取り沙汰されていますが、今後の基地負担の増大についてどのように考えるかも合わせてお願いします。

【知事】：まず経緯から言いますと、F-15戦闘機の緊急着陸については、9月17日に航空自衛隊から「対領空侵犯措置任務に就いていた当該機が、令和8年9月16日22時48分、油圧系統の不具合を確認したため、必要な手順に基づき対処を実施し、23時13分に嘉手納基地へ着陸した。民間機への影響はなかった」という連絡を受けました。航空自衛隊においては、今回の原

因究明及び安全管理の徹底などをしっかり講じていただく必要があると考えておりますが、8月18日のF-15戦闘機のかく座事故、9月10日の緊急着陸など、いわゆる民間機の運航に遅延を生じさせたことなどから、県としては再発防止を強く求めているところなんです。ですからF-15機のトラブルについては、県民に事故の危険性の不安等を生じさせるものと考えていますので、引き続き県としては情報収集を行いつつ、必要に応じて再発防止の実施、事故原因の情報提供等を自衛隊に対してしっかりと求めていきたいということで確認をしています。もう1つの自衛隊の南西シフト、それから普天間飛行場の長い滑走路の那覇空港の指定の予測等についてですけど、現在、安保関連三文書において南西地域におけるシフトが進んでいますが、沖縄県がかねてから沖縄の米軍基地の整理縮小と更なる基地負担の軽減、基地の返還を求めている中、これ以上負担が生じることがあってはならないと考えていて、やはり普天間飛行場の返還条件としての那覇空港の使用が前提となることは、沖縄の基地負担の軽減にはつながらないということと、那覇空港は沖縄県・沖縄県民・事業者にとって、人間に例えると大動脈に匹敵する大変重要な空港であり、そのために些かも県民の生活や県経済の発展と、事業者との関連において障害が生じるようなことがあってはならないと考えている次第です。普天間飛行場の代替滑走路として示されているわけではありませんが(※)、しかし多くの県民はやはり那覇空港が最大候補になるのではないかという懸念は生じているということからしても、政府に対しては引き続き丁寧な説明をしっかりと行っていただきたいということ、説明というか、どういう内容について米側と30年前に協議をし、この間その協議の進展について確認してきているかということの説明ですね、それをぜひ行っていただきたいというように思います。

(※一部表現修正)

【広報監】：続いて県外幹事社お願いします。

【記者】：2期8年大変お疲れさまでした。最後の定例会見ということで質問させてください。いわゆる「沖縄のころ」についてなんですが、2019年5月の定例会見で一度、沖縄のことについて語られていますが、その後、沖縄では首里城火災やコロナ禍もありましたし、辺野古代執行、それから最近ではSNS上で沖縄の平和運動とか、いろいろ叩かれているような状況があったりします。2期8年の任期を終える今、改めて玉城知事が考える「沖縄のころ」とはどういったものでしょうか。また、後を託すことになった復帰後世代の古謝新知事に先達として贈る言葉があればお聞かせください。

【知事】：非常に深いテーマですから考えると色々なことがあるかなと思うんですが、かいつまんで言いますと、やっぱり「沖縄のころ」というのは、先人たちから受け継いだ思いやり、いわゆる「チムグクル」ですね。チムグクルを大事にしながら、誰もが助け合い、誰一人取

り残されることのない、みんなが幸せになれるという、そういう理念を実現したいという共通の思い、それが平和の分野であれ、文化の分野であれ、経済の分野であれ、みんなと一緒に発展していこうという、お互いに対するチムグクルを持つことが、一番大切な沖縄のこころの原点・根幹だろうというように考えています。ところが今の世界の情勢を見てみますと、ロシアのウクライナ侵攻、中東情勢の緊迫化、東アジアの安全保障環境など、激しい状況が続いていまして、国際社会の協調や秩序も揺らぎつつあるということもまた、現状としては認識をしています。さらに今度は、いわゆるソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）の中においても、特に匿名性の高いSNSにおいては誹謗中傷やデマといったものが広がっており、それが社会を形成する重要な選挙という選択においても大きな影響を行使しているというような状況があることについても、非常にこの先の国内・県内の行く末を心配してらっしゃる方々も少なくないと思います。だからこそ、こういう状況だからこそ、やっぱり平和を希求するチムグクル、沖縄のこころを国内外にしっかりと発信し、さらに次の世代に継承していくことが重要だと考えております。本土復帰から54年、新たに知事になられる古謝さんも含めて、復帰以降に生まれた人口がもう半数以上、6割近くを占めているということもありますので、やはりこの新しい次世代の方々、これは私からぜひ古謝新知事にお伝えしておきたいんですけども、これまで沖縄が歩んできた歴史や、先人の方々が厳しい中にもみんなで受け継いできた、受け継がれてきたこの沖縄のこころ「チムグクル」を尊重しながら、ぜひ県民と共に県政運営に取り組んでいただきたい、そういう沖縄のこれまでの歴史的な流れもしっかりと踏まえて、それをまた県民と共有できるように、将来のさまざまな分野での沖縄の力を伸ばしていけるような、そういうような政策に繋げていけるよう望みたいというように思います。

【広報監】：それでは幹事社以外の記者の皆様から質問をお受けいたします。質問はございますか？

【記者】：沖縄振興について伺いたいのですが、一部報道で辺野古移設容認の古謝さんが当選したことを受けて、政府が概算要求であった2,800億円台だったものを3,000億円台に増えますという報道がありましたけれど、まずそれについて知事の見解をお願いします。

【知事】：そのような報道があったことは承知をしておりますけれど、沖縄県の8月末の概算要求段階では我々が求めた総額3,000億円台に対しては、国は各事業の所要額を積み上げるとともに物価上昇等を考慮して総額2,897億円を要求すると、それと同時に防災・減災・国土強靱化に資する公共事業関係費等については事項要求したという説明を受けています。これは、この何年間か我々が3,000億円台を要求した時に、ほぼ同じような内容の説明が繰り返されてきていると思います。他方で、仮にもし令和9年度（2027年度）沖縄振興予算をこの2,897億円

の内示と言いますか、そういう金額から3,000億円余りに増やすという方向であれば、ではこの沖縄県に行った内示そのものの正当性・整合性などについて、どのような考えに基づけば3,000億円台になったのか、なろうとしているのかということは、改めて説明を求めなければならぬだろうなというように思います。

【記者】：前提として、基地と振興策はリンクしていないというところがあると思うんですけども、知事の任期中を振り返りまして、例えば2021年までは3,000億円台が確保されていて、これは仲井眞知事が辺野古移設を承認とするというタイミングで、安倍総理が約束した年限とまさに重なるような形で進んできたと思うんですけども、この2期を振り返って、振興策の対応が政府の基地政策とリンクしているかどうか、どのように受け止めていらっしゃるでしょうか。

【知事】：沖縄振興は沖縄振興特別措置法に基づいて沖縄の特殊事情に鑑み、総合的かつ計画的に講じられているものと認識をしておりますから、基地問題とは私は別に考えるべきだろうというように思ってますし、別のものであるという認識があります。ただこの間、例えば政府の対応について少し振り返ってみると、例えば仲井眞知事が約束をした3,000億円台、辺野古移設の件、しかし同時に2年以内の普天間（※辺野古と発言している）の運用停止について等々、実現していると思われるもの、あるいは実現するだろうと思って実現していないものなど、政府の対応についても色々と齟齬をきたしている点があるのではないかなというように思うんです。ですからなおのこと、基地建設に関する、辺野古の新基地建設に関する県の政策が振興予算に影響を与えているというようなことは、私はあってはならないと思いますし、そのような姿勢は国の政府としては、同じ国民に対してきちんと公平性を保ったものでなければならぬということは改めて申し上げるべきであろうというように思います。

【記者】：一方ですね、県のホームページにも出てますけど、そもそも一括計上方式に基づく沖縄振興予算という枠組みは、他府県では他の枠組みでもらっているお金も含まれていたりという側面もありますので、そもそもが沖縄が特別な措置を受けているような誤解を生じさせるという面もあると思うんですけど、知事も6次振計の策定にも関わっていらっしゃいますけれども、将来的なこの振興体制の見直しや廃止といったところについてはどうお考えでしょうか。

【知事】：予算計上の方式やさまざまな形で沖縄に対する補助の仕組み、あるいは税制の軽減策等々については、それを2年延長というような形で取るべきなのか、それとも本則でしっかりと軽減を書き込んでいって、それを沖縄振興の方策の1つとすると、というようなことも検

討できるかどうか、さまざまな議論がこれからもあるものというように認識しています。

【広報監】：他に質問ありますか？

【記者】：知事選の総括などについて伺います。今回の敗因などについて、以前SNSの過剰な投稿だったりなどを指摘されておられましたけれど、一方で知事を支持されているオール沖縄の皆さんの内部的な要因と言いますか、例えば一昨年の県議選や各種首長選挙などで敗北が続いて分裂したということも、候補者一本化ができないということもありました。こうした体制の綻びというところが以前から指摘されたかと思いますが、こうしたところも今回の敗因に繋がっていたかとお考えかどうか伺います。

【知事】：申し訳ありませんが、選挙の総括という点では、まだ選対本部も各支部からの総括を待っているという状況で、私も総合的な総括を受け取っていませんので、どのような背景が今回の県知事選挙あるいはこれまでの県内におけるさまざまな選挙にどう波及・影響してきたかということは、これからまたさらに分析を待ちたいというように思います。ただ、私の個人的な感想ということで言わせていただければ、やはり4年前あるいは8年前の選挙の時と今回の県知事選挙の時には、まずそれぞれの候補者を支援する政党の枠組みが変わったということ、それから国においても、いわゆる高市政権の強力な選挙結果とその影響力がやはり沖縄にも及んでいるだろうということ、そして、今はもう1972年の本土復帰以降に生まれた人たちが、先ほども言いましたけれど、本土復帰以降に生まれた人たちが沖縄県内の人口の半数以上を占めているということ。そういうことなどから、これまでの従来の沖縄における選挙構築のあり方、政策の県民に対する示し方等々、従来の選挙戦とは、選挙戦そのものも有権者がどのように判断するかということも大きく変わってきているだろうと思いますし、また当然、ご意見にあるように、私を支持する「オール沖縄」もその一部の支持するグループですが、オール沖縄の中での統制力が弱くなってきているのではないかとということですか、あるいはいわゆるリベラルの政党間同士でも調整機能が果たされていないのではないかなど、さまざまな判断要素とされる事情がこの間に続いていることなども含めて、今回の知事選挙はSNSの荒れ方を見ても非常にかつてない、大変厳しい、自分自身にとっては大変厳しい選挙であり、また今後沖縄における選挙に関しても、今回どのように総括するのかということは各方面においても非常に関心が高いと感じています。

【記者】：続けて質問させてください。そうした状況を踏まえて、陣営の関係者や専門家の方からは「オール沖縄」という体制が、ひとつ役割を終えたのではないかという指摘も出ています。今後現在の枠組みを立て直していくべきだとお考えでしょうか。それとも新しい枠組みを

ゼロから模索する時期に来ているとお考えでしょうか。

【知事】：どうするかということはそれぞれの政党や団体の中においてしっかり議論をしていただいて、それをみんなで一堂に会して情報共有、情報交換を行った上で、さらなる未来形の体制はどうあるべきかということについて真摯にご検討いただければというように思います。

【記者】：退任後は、新たな政治勢力の再構築といったところにはどのように関わっていききたいとお考えでしょうか。

【知事】：退任後のことについてはまだ全く考えておりませんので、まずは29日までしっかり務め上げたいというように思います。よろしくお願いします。

【広報監】：他に質問ありますか？

【記者】：来週で任期満了となりますが、古謝さんとは引き継ぎなどで面会されたか、もしくはされる予定はありますでしょうか。また、現県政の取り組みの中で継続して取り組んでほしい事項があれば教えてください。

【知事】：会う予定は特になんじやないかなと思います。ただ今日、台風に関する災害対策本部を立ち上げましたので、来週の私の任期を迎える日も台風の影響を受けるだろうということもあってですね、対策本部の状況についてどのように引き継ぎをするかということは、宮城副知事と知事公室長に、その点についても古謝さんと十分情報共有しておくようにと指示を出させていただきました。ですから引き継ぎは、事業の継続性ということから考えてもスムーズにできるように私も配慮したいと思いますし、まあ沖縄における、どれを引き継いでほしいかということは、それぞれ別の角度からの考えはあるとしても、先ほど言ったようにやっぱりウチナーチュの「チムグクル」が損なわれるような社会には絶対にしないということを県政運営の柱にしっかり据えて、その心で県民に目配り・気配りを届けていただきたい。私にできないこともたくさんできるはずですから、その点も含めて期待したいと思います。

【広報監】：他に質問ありますか？

【記者】：選挙関連でちょっとお伺いしたいんですけども、弊社が他社さんと一緒に行った投票を行った方への調査で、辺野古の移設について「賛成」が50%、「反対」が44%ということで、反対の数も年々減っていることに合わせて、今回賛成が上回る結果になりました。まず

この数字についてどう受け止めていらっしゃるかお考えをお聞かせください。

【知事】：私もその背景について詳しく分析したものではありませんが、先ほど申し上げたように、例えば、生まれた時から米軍基地が存在しているという日常で生活をしている世代が増えてきていること、そして辺野古の問題についてはある一定、裁判で決着がついているのではないかというような言調が影響を与えているのかもしれないということ等々、賛成は賛成だけでも米軍基地全体についてはやっぱり減らしてほしい、削減してほしいという答えが多いということはまた、バランスといいますか、感覚的には基地は少なくなっていく方がいいという気持ちは、今の若い世代の方々あるいは辺野古の移設に関係なく、将来にはやっぱり減らしていくべきだと考えているの方々も多いのではないかと印象を持っています。

【記者】：これまで辺野古については、知事も反対を掲げて県政運営をされてきましたがけれども、退任後はこの辺野古の移設計画に対してはどういう風に関わっていくかとか、現時点での考えがあればお聞かせください。

【知事】：代執行によって今、現状の工事が進められている状況と、どのような社会的変化がこの先起こるやもしれないということを考えると、引き続き辺野古に限らず沖縄における米軍基地の状況、あるいはもっと広く考えると沖縄とアジア各地域、あるいは世界の各地域のウチナーネットワークの方々との連携を構築していった上で、そこで平和や経済をどう、なお一層結びつきを強くしていくかということについては、可能な限りこれからも勉強していきたいというように思います。

【広報監】：他に質問はございますか。

【記者】：2期8年最後ということで抽象的な質問になるんですがお伺いさせてください。沖縄の政治はよく保革が交互に入れ替わる「振り子」に例えられてきたと思うんですが、オール沖縄はどちらにもあてはまらないものであったと思うのですが、今回の選挙結果について、沖縄の本土化が進んで、振り子がもう元に戻らないのではないかと指摘する専門家もいらっしゃいます。玉城知事自身は挨拶の時などにも必ずウチナーグチ（沖縄方言）を盛り込んだり、選挙戦で自らを「琉球保守」と表現されたりしてきたと思います。この沖縄のアイデンティティを大切にしながら県政運営に取り組んでこられたと思うんですが、本土化へと向かっていく沖縄の姿を間もなく退任を迎える今、どのようにご覧になっているかお伺いさせてください。

【知事】：非常に広く深いテーマですから、色々な所からの視点があるのではないかと思います。

すけれど、沖縄はかつて琉球王国という独自の王国、そしてその歴史、さらには中国や東南アジアとの交易なども含めて、それを取り入れて自分たちの中で消化することによって独自の文化として現代までずっとそれを育み、育て、あるいは守り続けてきているわけですね。ですからその根底にあるのが、選挙運動中にお話をしましたけれど、例えば名護親方・程順則の『六諭衍義（りくゆえんぎ）』、6つの約束が沖縄の県民のチムグクルに非常に良く合うということで、これは古い中国のいわゆる律令体制を維持するための法文から取ってきたものらしいんですが、それがやっぱり沖縄のチムグクルを表しているということについては、例えば年上を敬う、年下を大切にする、古里を思うこととか、色々なことが今の現代の沖縄にも繋がると思うし、私はそれがウチナーンチュとしてのアイデンティティに繋がる部分でもあると思っています。だからそれを本来であれば、学校教育の中でしっかりとその部分を学ぶ時間を作ること、そしてそのためのカリキュラムと体制を作ることが、これまでも求められていたと思います。今、本土復帰以降、1972年以降の生まれの方々が人口の半数以上を占める沖縄の社会において、例えば明治の前から今に繋がるいわゆる近現代史が、日本全体の学校教育の中でそれを学ぶ時間があまりにも少なすぎると思うんですね。常しえの遙か神話時代のことは一生懸命力を入れて、いろいろな人の名前や年号を覚えるんですけど、一番今の基礎をなしていくであろう幕藩体制から明治政府に移行する国内の流れ以降の、日本が近代化を目指して進んできた歴史的事実と背景をしっかりと学ぶべきであり、その中でウチナーンチュがどういう風な歴史をその時に担わされていたのか、あるいは自ら切り開こうとしたのかというようなことを、沖縄という場所と歴史、歴史的な背景なども十分、教育材料にしながら学んでいくことが、これからの我々がいつも言葉にしている「ウチナーンチュのアイデンティティ」や「ウチナーネットワーク」の隆盛に繋げていくことが重要だと思います。ですから今後の沖縄の発展にどのように繋げていくかということを考えたら、「沖縄のころ」という表現もありますけど、例えば小・中・高・大学と各学年・各年代・世代ごとに、体系的にきちんと学ぶ環境を整えていくことが重要だと思っています。今までは口伝えの講話的なウチナーのアイデンティティと受け止められていたもの、あるいは政治的な状況でこの現象がウチナーのアイデンティティだと言われていたものが、本当はどういうものであるかということがもっと体系的にみんながそれを学べる仕組みにしていくことが、これからの沖縄のアイデンティティを新たな価値観を生み出していくために必要だと思いますし、これから沖縄で生まれ育つ子供たち・若い世代が、そういうことを学ぶことによって自らの足元を深く考える機会にもしていただきたいと思いますし、今後の県政にもぜひそのようなウチナーらしい、ウチナーンチュらしい、あるいはウチナーのアイデンティティに基づくようなことを、より具体的にみんなが学んでいけるようなことの体系的な施策、あるいはそのための機関などもぜひ設置するなどいろいろと検討をしていただきたいと思います。

【広報監】：他に質問はございますか。

【記者】：2期8年お疲れさまでした。2月の定例会の所信表明で、知事は辺野古新基地建設の断念と対話による解決を求める姿勢を堅持すると述べられて、平成31年の県民投票や過去の知事選の結果を踏まえ、反対する県民の民意が圧倒的多数だとおっしゃいました。今回の知事選の結果を受けて、その沖縄県民の民意に変化があったと今受け止めてらっしゃるのかどうか伺いたします。

【知事】：この結果については私も真摯に受け止めておきたいと思いますし、辺野古移設賛成という方が反対を上回ったというようなことも、今の世相から有権者の方々が判断されたことだというように率直に受け止めたと思います。さはさりながら、私、選挙期間中も声を大にして言いましたけれど、30年前の普天間返還の合意事項をもう一度、特にメディアの皆さんは再検証するべきだと思います。そうでなければ、辺野古に移設しても長い滑走路が緊急で使えるように約束したことを守らない限り、普天間は返らないということがアメリカ国防総省の文書でまた明らかになったわけです。だから30年前にどういうことを話し合って、どういう結論を見出そうとしてそういう方向性になったのかということ、本当に辺野古に移設すれば普天間が返ってくるのかということ、本当にそうなるのかどうかということを検証して広く県民・国民に伝えていただきたい。そうすれば辺野古を作ることそのものが問題ないのか、本当に普天間は返るのか、前提条件になるのかと、色々なその、その時にあらわになる事実や過去に取り交わされた協議の内容によっては県民の思いはまたどのように変わるか分からないと思います。ただ、多くの沖縄県民は現状の基地負担の軽減については、辺野古移設に関係なく多くの方々がそれを求めていますので、そのことについてはこの先も、沖縄の過重な基地負担の現状が続く限り、その負担軽減を求める民意、そして残念ですけれどもPFOSの問題、騒音の問題、米軍兵士による事件・事故などの問題について、一体県民にいつまで精神的な負担を負わせるのかということについては1日も早い解決を望まないわけにはいかない。そのことはイコール「基地反対」というよりも人権の問題として、日本政府にも米側と深く協議をし、県民も国民として日米同盟の安全性を本当に、言葉に出せる、そういう環境であるということを作り出す努力をぜひしていただきたいというように願いたいと思います。

【広報監】：他に質問ありますか？

【記者】：2期8年間お疲れ様でした。この間の任期を振り返られて最大の実績・功績、玉城県政のレガシーのようなもの、何かご自身でこれだというものが思い当たるものがあれば教えてください。

【知事】：レガシー・・・、表現を変えると、「沖縄県民だから選ぶことができた」玉城デニーという県知事なのではないか、私はそれは県民のレガシーにぜひ匹敵するということを皆さんである意味再認識していただければと思います。私は当初から折につけ話をしていますが、母子家庭で生まれて高等教育を受けた身分でもありません。私の祖父と叔父は伊江村で村議はしていましたけども、直接的に私が生活の中で政治に携わったと、そういう家系でもありません。しかし、さまざまな社会的体験を通して、私が沖縄市議会議員、衆議院議員、そして沖縄県知事としてこのように多くの方々にその付託を委ねられて、県知事として2期8年間、さまざまな分野に自分なりに一生懸命取り組めたこと、そのことによって、例えば中学卒業までの通院時における病院の医療費窓口無償化は、おそらく全県で行っているのは全国唯一だと思うんですよ。それは市町村と県の連携の賜物であり、私は政策の1つのレガシーだと、はっきり言っていると思います。ですから分析すると、レガシーと呼べるものがこの2期8年の間でもたくさんあったと思います。新型コロナウイルスからの、あの現状からの立ち直り。これこそまさに沖縄県の持っているポテンシャルが表に出てきた時の、このエネルギーというものが日本国内でも突出していると、これも1つのレガシーであるというように思います。さまざまなことを取り上げると、そういうひとつひとつについて、私1人でやったことではない、本当にみんなが、それぞれの分野の方々、経済界の方々、医療業界の方々、観光業界の方々、いろいろな方々が必死になって取り組み、それを沖縄県が広域自治体としてどのように市町村、あるいは国、県民と向き合いながら繋いでいく役割を実践することができたかどうかということ、そのものも、様々なその中には多くのレガシーと呼べるものが折り込まれていると思います。繰り返すようですが、私のような多様な生まれと人生を歩んできた者に対して「県民の先頭に立って舵取りをしてください」と委ねていただく県民の力は、私は、これそのものがレガシーと呼ぶ以外に表現方法がないのではないかと思います。

【広報監】：そろそろお時間でございます。あと1、2問程度でお願いします。

【記者】：具体的な話に戻ってしまうのですが、次の知事になられる古謝さんは沖縄政策協議会の再開を求めています。一方で翁長知事から玉城知事まで12年間開かれていません。背景としては辺野古反対の姿勢の知事の間は開かれていないということなんですが、これまで普天間の県内移設に対する態度によって協議会の開催が絡んできたことを踏まえて、沖縄政策協議会という会議体をどのように評価されますでしょうか。

【知事】：沖縄政策協議会は、沖縄県に所在する米軍の施設や区域に関する諸問題や地域経済としての自立なども含めて、沖縄に関連する基本政策に関して協議することがメインテーマに

なっております。1996年の閣議決定で政府が設置しているんですが、私は本県の自立的発展と県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会を実現するためには、基地問題をはじめとする固有課題に対応するためには、政府との対話は必要だという認識は変わりません。ですから沖縄政策協議会という枠組みも、もちろんしっかりと機能していただきたいということを、これまでも開催を求めてきましたし、あらゆる機会を通じて、例えば米軍基地の問題であれば、沖縄もその責任者・当事者の一人として日・米・沖縄のいわゆる「SACWO（サコワ）」という体制をつくってくれとか、いろいろなことを要請をさせていただきましたので、政府においては一つ一つの政策に対する賛否に関わらず、対話の機会、イコール「沖縄の多数の県民の意見を協議する機会」をぜひ設けていただくよう改めてお願いしたいと思いますし、古謝新知事におかれましてもそのように積極的に政府に対話の機会を求めていって、より多くの課題がそこでしっかりと俎上に載せられて、その議論の内容そのものも、できる限りオープンに、その場でオープンにできなくてもその内容が、国民・県民にこういう内容で話し合われて、こういうことをやることになりました、あるいはこういう協議をさらに進めることになりましたというような、方向性も報告できるような関係性を導いていただきたいなと期待します。

【記者】：8年間お疲れさまでした。報道でノーベル平和賞の候補者に推薦されたとありましたが、ご自身はお話を聞いていたのかどうかと、どのようなところが評価されて推薦されたと受け止められていますか。

【知事】：ノーベル平和賞は毎年ノーベル財団が関係者の方々から推薦を受けるのですが、君島先生が「沖縄と東アジアにおける平和の環境構築に実践した・積極的に取り組んだ」ということで私を推薦したというようなことを、8月に先生が講演の中でおっしゃったということを知った方が確認をしたりして、そこから私も耳にしました。推薦していただけるということは本当にもう光栄至極ですよ。ほんとうに大変身に余る光栄だと思っています。

【記者】：知事は8代目（屋良知事から数えて）ということで、2期8年務められたわけですが、この歴史の中でご自身がどのような役割を演じたか、復帰後の歴史を振り返ってどう見ていらっしゃいますか。

【知事】：非常にこれも深い話ですが、この間、多くの言葉で言われている最も象徴的な表現は、沖縄県知事選挙の争点が「基地か経済か」「平和か経済か」ということが争われてきたというような、表現・認識がある一定、あると思います。ですが、例えば稲嶺恵一知事にされても西銘順治知事にしてもそうですし、仲井眞知事においても・・・仲井眞さんは1期目、2期目の選挙の時は辺野古移設反対だったはずなんですね。ですから保革を問わず、沖縄の経済と

基地問題は県知事として絶対に向き合わなければならない2大重要政策です。簡単に言うと「基地と経済」という言い方をしますが、基地問題も様々な問題、環境の問題から、そこで働いていらっしゃる基地従業員の雇用の問題・・・等々、基地問題の中で括ってしまってますけどいろいろな社会的な課題があるわけです。経済も同じように、農林水産業からものづくり産業、離島における地場産業・・・等々。だからそれが政策において基地・経済のどこをクローズアップしていくかということで、多くの有権者の方々がその候補者の公約を見ながら総合的に判断されていったというように思います。ですから今回もそういう点で言うと、従来言われていた、「大きな選挙になると県民はバランス感覚を持つ」、例えば、国政で自民党が大勢を占めていると、いわゆる保守が大勢を占めていても、県内では決して同じような結果にはならないというようなことを、これまではよくそういう風に言われていて、県民のバランス感覚というものがこの沖縄の厳しい政治状況を目の当たりにしているから、その県民の選択はその時その時の、そのなんて言うんでしょう、県民の意思、いわゆる民意のひとつの大きな形になるんだと言われていました。そのように考えていました、私も同じように。ただ、今回の選挙結果を見ると、私の努力不足ということはもちろん、それが選挙の結果であろうということは、もちろん私が一番認めているわけですが、それとは別に本当にSNSのおぞましさはどうにかしないといけないでしょうと、いうことがいろいろな皆さんから（言われています）。これはもう国が法律を作って、例えば選挙の時には（SNS閲覧の）回数を増やして行って、それが収入につながるようなそういうやり方を、公職選挙法や資金管理の問題と絡めて選挙の期間はこれを認めないとか、いろんなことができるはずなのにやってこなかったがためのひとつの結果がこういう形になっているのかもしれない。つまりこれから以降、沖縄県の選挙も国内の他の都道府県で行われる知事選挙と同様な影響を受けやすい環境になってしまうのではないかとということに非常に憂いている方々が増えています。これは今までの沖縄県内での保守・革新、基地か経済かで語られてきた流れとは明らかに違い始めているのではないかとということです。「違っている」とか、もう「確実に違っている」ということはまだ、私は検証の域を出ないと思いますので、そういう意見があるという表現にとどめておきたいと思いますが、事程左様に、やはりいろいろな政党の台頭、活躍、あるいは・・・、さはさりながら自民党政権の長期政権に対する国民の信頼と批判、いろんなものが存在している中で、沖縄だからこうだ、こういう結果になるということが読みにくくなった、ということは間違いないと思います。ですから、古謝さんをはじめ、これから以降、さまざまな市町村長あるいは県知事を担われる方々には、その都度、選挙の結果と、その結果から考えられうる県民の判断、あるいは有権者の判断というものについては、非常に深く検証していかなければならないということが求められるだろうというように私は実感しています。

【広報監】：これで知事定例記者会見を終了いたします。ありがとうございました。

【知事】：2期8年間、本当にありがとうございました。ウチナーグチ（沖縄方言）で話をさせていただきます。

【知事】 ニンチ、タケーン、ウリカラ、トゥシチチヌ、ハチニン。ウヌエーダ、報道ヌグスー
 ヨーカラ県民ウマンチュンカイ、アティティ、イルイルナ、ウヌウチナーヌクトゥ、アテー、
 国ヌナーカヌクトゥ、マタ、シケーヌ、イルイルナ、ムヌグトゥニチーティ、クトゥフドゥ、
 テーシチニ、また、ウムンジ、イリーミソーラッティ、フリー、伝えてくださったこと、イッ
 ペーカフーシナクトゥンディウムトーイビーン。ウリカラ、グリーウンヌキヤビラ。イッペー
 ニフェーデービタン。

ナマカラ、グスーヨー、ウンジュナーターヤ、オールドンディイラットーイビーシガ、チシテ
 イ、オールドンディ、ウミテーナイビラン。ウンジュナーターガ、チチェーシガル、一番ニュー
 ヤイビーン。チャーメーニチ、ニューヌクトゥ県民ヌチュンチャーンカイ、ヒルミティイチ
 ユルタミニ、チューカラン、アチャーン、ウフチバイ、ジョーチバイシー、クイミソーラッテ
 イ、ワッターガ信頼スシェー、オールドアラン、ウヌニュー、チュクトールチュヌチャールヤ
 ンドー、ンディチ、ワッターガ、フクティ、ナマカランカタラリールグトゥ、グスヨーンカイ
 、ジョーチバイ、ジヒトウン、ディシ、クイミソーラリールグトゥ、ウニーゲーシ、ワームン
 、会見ヌトゥジミ、サラヤーンディ、ウムトーイビーン。イッペーニフェーデービタン。あり
 がとうございました。

任期2回。それから年月が8年。この間、報道の皆様から県民の皆様に向けて、いろいろな
 この沖縄のことであつたり、さらに国の中のこと、また世間のいろいろな物柄について、こと
 さら大切に、また思いを込めて伝えてくださったこと、大変ありがたいことと思っております
 。お礼申し上げます。ありがとうございました。

皆様は「オールド」と言われていますが、決して「オールド」と考えてはなりません。皆様
 が聞いていることこそが一番の「ニュー」なのです。毎日、「ニュー」のことを県民の皆様
 に広めていくために、今日からも、明日からも頑張ってください、我々が信頼するのは「オー
 ルド」ではなく、この「ニュー」を作っている人たちなんですと、我々が誇ってこれからも語
 ることができるように、皆様ぜひ頑張ってくださいたいとお願いし、私の会見の閉めとしたい
 と思います。どうもありがとうございました。

